

きのくに自主防災

第27号 (令和2年8月号)

<発行元>

和歌山県自主防災組織情報連絡会事務局 (和歌山県庁防災企画課内)

4県連携自主防災組織交流大会が開催されました！ in徳島

●4県連携自主防災組織交流大会

南海トラフ地震発生時に甚大な被害が予想される三重県、徳島県、高知県、和歌山県の4県が連携し、共通課題である自主防災組織の育成や活動活性化を目的として、平成18年度から毎年、開催県を交代しながら開催しています。

●令和元年度の交流大会は徳島県で開催

令和元年度の交流大会は、令和2年2月2日(日)に徳島県立防災センターで開催され、4県の自主防災組織関係者など約105名が参加しました。

交流大会の前半では、4県の自主防災組織代表者から活動事例について発表し、後半では、徳島大学 環境防災研究センター長 中野 晋(なかの すずむ)氏をコーディネーターにお招きし、各県の自主防災組織代表者をパネリストとしてパネルディスカッションを行いました。



会場の様子



活動事例発表の様子

4県の自主防災組織による活動事例発表

三重県伊勢市	浜郷地区まちづくり協議会	・・・P.2
和歌山県和歌山市	和歌浦地区防災会	・・・P.2
高知県室戸市	佐喜浜町浦区自主防災組織	・・・P.3
徳島県美波町	西の地防災きずな会	・・・P.3

パネルディスカッション ・・・P.4

●活動事例発表

三重県伊勢市 浜郷地区まちづくり協議会 事務局長 龍田 洋 氏

○防災3ヶ年計画

地域の重点課題を防災対策に設定し、発足当初より独自に策定している「防災3ヶ年計画」に基づいて防災活動を行っています。現在は第3次防災3ヶ年計画に基づいて活動中です。

○毎年の防災訓練

毎年、津波避難訓練を基本とし、プラスαで内容を変えながら防災訓練を実施しています。平成28年度は、津波避難訓練に加え、介護施設と連携した要支援者避難対応訓練を行いました。また平成29年度は、小学校の体育館での避難所運営訓練を実施し、炊き出しやパーテーションの設置のほか、地区の内科医による健康診断なども訓練に取り入れしました。

○防災マニュアルの作成・発行

防災資機材の拡充や要配慮者対応方針の決定を行い、平成31年3月には、第1次・第2次防災3ヶ年計画の集大成として、浜郷地区防災マニュアルを作成し、地区全戸に配布しました。



浜郷地区まちづくり協議会



要支援者への避難支援

和歌山県和歌山市 和歌浦地区防災会 事業局長 植田 龍彦 氏

○助け合い登録制度

和歌浦地区の片男波自治会では、災害時の避難に支援が必要な方と、支援できる方を登録する独自の取り組みを行っています。支援が必要な方の登録リストや居住地を示したマップを地区内で共有し、協力して支援する体制を整えています。また、支援できる方には、常に協力者としての自覚を持ってもらうために認定書を発行します。

○毎年の避難訓練

毎年避難訓練を実施しており、令和元年度も約380名の住民が避難訓練に参加し、あわせてAED、応急措置、消火などのさまざまな体験を行いました。

○防災功労者内閣総理大臣表彰受賞

これらの取り組みが評価され、平成30年に防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞しました。



認定書



応急措置体験

高知県室戸市 佐喜浜町浦区自主防災組織 副リーダー 植村 幸治 氏

○幸せの黄色い用紙作戦

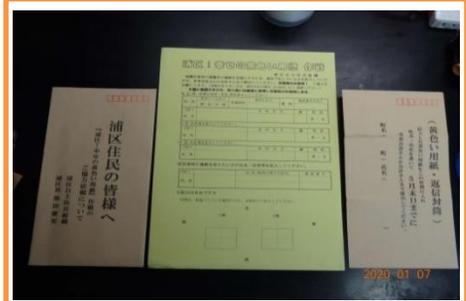
地区住民に「幸せの黄色い用紙」を配布し、避難所受付の際の必要事項をあらかじめ記入してもらいました。これをもとに事前に受付台帳を作成することで、実際の災害時の避難所受付での時間短縮を図ります。

○要支援者だけのタワー避難訓練

「高齢者が避難訓練に参加するとみんなに迷惑だから行けない」という地区住民の声をきっかけに、要支援者だけのタワー避難訓練を実施し、行政の協力を得て毎年継続的に実施しています。これを機に、今まで参加がなかった要支援者の方々が、市の一斉避難訓練にも参加するようになりました。

○小学生・中学生の活動

地区内の小学校・中学校と合同で避難訓練を行っています。避難者やけが人の数などを書いたヘリへのサインボードの作成、テントの設置・収納訓練など、様々な訓練を行いました。



幸せの黄色い用紙



ヘリへのサインボード作成

徳島県 美波町 西の地防災きずな会 事務局 浜 大吾郎 氏

○事前復興まちづくり計画の策定に向けて

徳島県の南海トラフ巨大地震被害想定によると、美波町の最大震度は7、死者数は人口の約31%にあたる2,400人であるとされています。こうした想定に、住民の間には諦めが広がり、震災による自治体基盤の崩壊が懸念されました。

そこで、まちを次世代に継承するため、まちの社会的リスクや災害リスクを受け止め、震災前から復興を含めたまちの将来像を共有し、復興対策や地域の持続活性化策に取り組む「事前復興まちづくり計画」の策定に向けて取り組んでいます。

計画策定に向けて、岩手県から講師を招いた防災まちづくり講演会や、次世代に継承したいものを考えるワークショップなどを開催しました。

○まったりカフェみなみ

住民同士が震災前から支え合い、住みよいコミュニティを育むため、「まったりカフェみなみ」を運営しています。カフェでは、週に1回、女性たちがキッチンに立ってランチなどを提供しており、幅広い年代の人たちの交流の場となっています。



防災まちづくり講演会



まったりカフェみなみ

●パネルディスカッション

地域の自主防災活動の経験を踏まえて討論を行いました。ここでは、ご意見の一部を紹介합니다。

コーディネーター

徳島大学環境防災研究センター
センター長 中野 晋 氏

パネリスト

各県代表者



パネルディスカッションの様子

Q. 防災活動と、まちづくりや地域活性化のつながりは？

高知県室戸市 佐喜浜町浦区自主防災組織

人とのつながりを日ごろから重視しています。特に女性の力は大きいので、婦人会との関わりはとても大切です。佐喜浜町婦人会では、パッキングの研修や避難場所の清掃活動、テントの設置・収納訓練などを行っています。今後も女性の方にもっと防災活動に参加してもらえるように取り組んでいきたいと思ひます。

徳島県 美波町 西の地防災きずな会

制度や補助金などよりも、地域愛・対話・思いやり・地域で挑戦し続ける心が大切です。これが地域の持続性を高めるものであると考えます。

Q. 今回特に新しく気づきを得たこと、今後の進め方は？

三重県伊勢市 浜郷地区まちづくり協議会

懸念事項として、地震が近づいていること、高齢化、自治会活動の弱体化などがあります。話し合いながら組織化していくこと、行政との連携、地域のリーダーの育成が重要であると思ひます。

和歌山県和歌山市 和歌浦地区防災会

課題はこれまでの活動を持続させることですが、これには、住民に無理強いをせず気楽に来てもらって学んでもらうことが大切です。また、小学校の空き教室で防災展示を行うことで、子供たちに防災に親しんでもらい、後継者の育成につながればよいと考えております。また、予算が足りないので、行政から自主防災組織への支援もより必要になってくると考えます。

中野先生（コーディネーター）の講評

防災に終わりは存在しないので、持続するということが必要です。たとえば小中学生を巻き込んで活動をし人材を育成することは、将来の防災の礎となります。決まった方法というものはないので皆さんが知恵を絞り、また、他の地域の活動を参考にしながら、楽しく防災に取り組んでいければよいと思ひます。

避難所運営

避難所運営における新型コロナウイルス感染症対策

災害が発生しそうな場合には、自分の命を守ることを最優先に、躊躇なく避難場所（一時的に避難する場所（避難タワーや高台など））へ避難することが大切です。その後、まだ避難が必要な場合には避難所（一定期間避難生活する場所（小学校の体育館や公民館など））に避難することになります。

避難所での新型コロナウイルス感染症の予防や感染拡大を徹底し、安心して避難してもらうために、避難所の運営にあたって、従来の感染症対策に加え、以下の4つの対策を追加しました。

- ①避難者の受付時に体調・体温をチェックし、発熱や咳など、感染症の疑いのある症状が出た方には、個室に移動していただくようにします。
- ②十分に換気を行ったうえで、避難世帯の間隔を2m離し、パーティションで間仕切りをするようにします。
- ③手洗い・咳エチケットの徹底、居住スペース・トイレ等の定期的清掃、消毒の徹底により、避難所生活の衛生管理を強化します。
- ④各自で毎日健康チェックを行っていただき、発熱や咳など、感染症の疑いのある症状が出た方には、個室に移動していただくようにします。そのような方には、個室に配食したり、トイレも専用とするなどの対応をとるようにします。

事前に避難所運営マニュアルを確認しましょう！

大規模災害時、市町村職員は、被災したり他の災害対応業務に従事することが考えられるため、避難所運営を行うことが困難になります。そのため、自主防災組織の役員など地域住民が中心となって避難所を運営していく必要があります。そこで、県ではあらかじめ避難所の開設・運営についての基準を定めた「市町村避難所運営マニュアル作成モデル」を策定しております。新型コロナウイルス感染症対策についても記載しているので、感染症対策を踏まえた避難所運営について、事前に学んでおきましょう。こちらは県HPに掲載しておりますので、ぜひ参考にしてみてください。

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011400/bousai/hinaniomodel.html>

各市町村においても、県の作成モデルをもとに避難所運営マニュアルを策定しておりますので、あわせてご確認ください。

また、感染症対策に必要な物資としては、マスク、消毒液、パーティションなどがあります。必要数などを事前に検討し、市町村と相談して備蓄しておきましょう。なお、段ボールパーティションについては県で緊急整備を行います。



整備中の段ボールパーティション

令和2年度自主防災組織の活動の日

災害発生時には、自主防災組織による「共助」が災害から命を守る重要な役割を果たします。県では、自主防災組織による「共助」の活動を促進するため、毎年6月1日を「自主防災組織の活動の日」、活動の日の前後1週間（5月26日～6月8日）を集中活動期間と定めています。

なお、今年度の自主防災組織の活動の日については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、自宅での防災活動を中心とした取組を促進しました。少人数での地域の避難路の点検や、マスク・消毒液など備蓄品の地域内での共有、自宅のできる防災活動についての地域内での共有など、多数の県内自主防災組織が、三密を避けるために様々な工夫を凝らして防災活動に取り組みました。

皆さんも、一人ひとりが「自分たちの地域は自分で守る」という意識を持ち、そして、地域住民みんなで協力・連携して、防災活動を行いましょ！また、自主防災組織を結成していない近隣地域の方々には、皆さんからのお声かけをお願いします。



◆和歌山県防災ナビアプリ

南海トラフ地震など大規模災害時の的確な避難を促進する防災ポータルアプリです。

近くの避難先の検索ができたり、防災情報をプッシュ通知でお知らせしたり、災害時の家族の居場所を確認できたりといった、災害時に役立つ様々な機能があります。

無料でご利用いただけます。
アプリのダウンロード・ご利用にかかる通信料は利用者のご負担となります。



◆防災わかやまツイッター

災害時に市町村が発令する避難勧告や、土砂災害警戒情報などの情報をお知らせします。

甚大な被害が発生するような災害が予想される場合の注意喚起や、新たな防災に関する取組も発信します。

ぜひフォローしてください。

「防災わかやま」
@bousaiwakayama



<お問い合わせ先>
災害対策課(073-441-2261)

「きのくに自主防災」に掲載する防災活動事例を募集しています

きのくに自主防災では、地域で防災活動に取り組まれている方々の活動事例を募集しています。自主防災組織の訓練、普段の活動の取組や、学校と連携した防災活動など特色ある活動事例をご紹介いただける場合は、ご連絡をお願いします。

※紙面の都合によりご紹介いただいたものすべてを掲載できない場合もございますので、予めご了承ください。

【お問い合わせ先】 和歌山県総務部危機管理局防災企画課
TEL：073-441-2271 FAX：073-422-7652